

各市町村教育委員会 教育長 様

徳島県小中学校管理職員協議会（徳管協）
 会長 近藤 太
 徳管協各支部 支部長

退職後の雇用拡大と雇用条件・処遇改善について（お願い）

貴職におかれましては、平素より徳島県並びに市町村教育発展のために格別のご尽力をいただき、心より厚く感謝申し上げます。また、毎年、退職校長・教頭の再任用・再雇用を推進していただいておりますことに、重ねてお礼を申し上げます。

さて、本会は平成23年度より会員の退職後の動向調査を実施していますが、本年度につき令和4年度末退職者（校長58名、教頭9名、計67名）にアンケート調査をしました。その結果は調査対象者67名中、動向判明者66名（アンケート回答者56名、他の情報10名）で、再就職先は国・県関係への再就職（再任用・再雇用）28名、市町村関係17名、民間・団体関係7名、家業5名の計57名等、別紙資料①の動向調査結果となっています。

また、同時に令和4年度再任用管理職員（再任用校長8名、再任用教頭4名、計12名）にもアンケート調査を行い、別紙資料②の動向調査結果となっています。

一方、定年退職後の公的年金の支給については段階的に引き上げられ、既に令和3年度末退職者から支給開始年齢が65歳になっています。本年度令和5年度より定年が61歳となりますが、退職者にとって無年金期間は重要な懸案・課題事項であり、退職後の雇用拡大と雇用条件・処遇改善の必要性は大きな問題です。

徳島県教育の充実・発展のために長年全力で取り組んできた校長・副校長・教頭は、退職後も管理職の経験やそれぞれの職歴を活かし、社会や学校のために更に役立ちたいと願っています。

つきましては、本年度においても本会会員の退職後の雇用拡大と雇用条件・処遇改善について、格別のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

《 要 望 事 項 》

- 1 教育管理職の経験と職歴を活かした、退職後の雇用拡大の働きかけをお願いいたします。
- 2 雇用先の勤務条件と処遇改善（給料・健康保険・年休等）の働きかけをお願いいたします。

■令和4年度末校長・教頭退職者の動向

1	県・国関係	28名	42%	（前年度比	+2名	+1%）
	就職先	県教委再任用(22), 県教委講師(2), 県関係(1), 国立大学(3)				
	職種	再任用校長, 再任用教頭, 再任用教諭短期・フル, 徳島学院職員, 鳴教大アドバイザー				
2	市町村関係	17名	25%	（前年度比	-5名	-10%）
	就職先	市町村教育委員会(15), 市町村関係(2)				
	職種	学校教育指導員, 適応指導教室指導員, 育成補導センター所長・副所長・指導員, 人権教育指導員, 外国語教育指導員, 教育研究所所長, ICT指導員, 社会教育指導員, 地域コーディネーター, 公民館長, 美術館長				
3	民間・団体関係	7名	10%	（前年度比	+3名	+4%）
	就職先	私立大学(5), 団体・組合(2)				
	職種	私立大センター長, 私立大准教授, 私立高校所長, 県小校長会事務長, 団体職員				
4	在宅	14名	21%	（前年度比	+3名	+3%）
		家業(5), 在宅等(9)				